Japan-Netherlands Tokyo Conference In Commemoration of 400 Years of Dutch-Japanese Relationship Adaptation to Climate Change through Water – Attempts by Japan and the Netherlands –

日蘭修好400年記念 日蘭シンポジウム東京会議 ~水を通じた気候変動への適応:日蘭両国はどう取り組むか~

報告書

開催日:2009年6月25日(木)

場所: 日本国際問題研究所(東京)

主催:(財)日本国際問題研究所

後援:在日オランダ大使館、内閣府、外務省、国土交通省、日本水フォーラム

目次

はじめに	2
議事次第 (邦文)	3
議事次第 (英文)	4
会議の概要	
1. 主催者挨拶および祝辞	5
2. オープニングプレゼンテーション	5
3. 報告	
3-1.廣木 謙三(内閣府参事官)	$\overline{7}$
3-2. ヨス・ヴァン・アルフェン	9
(オランダ交通・公共事業・水管理省 洪水対策上級顧問	問)
3-3. 岡積 敏雄(国土交通省河川局国際水管理調整官)	10
3-4.シェフ・エイゼルマンス	11
(元駐バングラデシュ大使、水資源管理上級顧問)	
3-5. 沖 大幹(東京大学生産技術研究所 教授)	12
4. 討論	14
参加者リスト	15
プレゼンテーション資料	19

はじめに

当研究所では 2009 年 6 月 25 日に駐日オランダ王国大使館、内閣府、外務省、国土交通 省、環境省、日本水フォーラムの後援を受けて、国際会議「日蘭シンポジウム東京会議~ 水を通じた気候変動への適応:日蘭両国はどう取り組むか~」を開催した。本報告書は同 会議の基調報告および議論の概要をまとめたものである。

本年は1609年に徳川幕府がオランダに対して御朱印状を発行し、オランダとの貿易関係 を開始してから400年となる節目の年である。この日蘭修好400周年を記念して行われた 本会議では、日蘭共通の課題となっている地球温暖化と水害対策をテーマに、水問題につ いて造詣の深い両国の実務者および専門家を招いて議論が行われた。

当会議は同テーマで翌6月26日に岐阜県大垣市で開催された「日蘭水シンポジウム2009 in ぎふ~迫りくる巨大水害にどう対応するか?日蘭の経験を基に~」に先立って行われた ものであり、会議は通訳を介さずにすべて英語で行われた。また、皇太子殿下も本会議を ご聴講された。

日蘭修好 400 年記念

日蘭シンポジウム東京会議

アジェンダ

~水を通じた気候変動への適応: 日蘭両国はどう取り組むか~

(2009年6月25日(木) 9:30-12:30 於:(財)日本国際問題研究所・大会議室)

主催:(財)日本国際問題研究所

後援:在日オランダ大使館、内閣府、外務省、国土交通省、日本水フォーラム 司会:西村 六善(内閣官房参与・日本国際問題研究所客員研究員) 使用言語:英語

9:30-9:45 主催者挨拶:野上義二(日本国際問題研究所理事長)
 祝辞:相澤 益男 (内閣府総合科学技術会議議員)
 祝辞:フィリップ・ドゥ・ヘーア(駐日オランダ王国大使)

9:45-10:05 オープニング・プレゼンテーション「水が育んだ日蘭関係-お雇い外国人 ファン・ドールン、デ・レーケとエッセル」 オランダ交通・公共事業・水管理省 ベルト・トゥッサン歴史顧問

10:05-10:10. Q&A

ディスカッション「**水を通じた気候変動への適応」**

10:10-10:15 議長挨拶:三村 信男(茨城大学教授、地球変動適応科学研究機関長)

10:15-11:30 報告(各15分)

廣木 謙三 (内閣府参事官) 「気候変動適応型社会の実現に向けた技術の方向性と水」

ヨス・ヴァン・アルフェン

(オランダ交通・公共事業・水管理省 洪水対策上級顧問) 「気候変動に適応した新デルタプランー背景、計画と見通しー」

岡積 敏雄(国土交通省河川局国際水管理調整官) 「気候変動に適応した統合洪水管理に向けた新たな挑戦」

シェフ・エイゼルマンス(元駐バングラデシュ大使、水資源管理上級顧問) 「発展途上地域の適応に向けた国際貢献」

沖 大幹(東京大学生産技術研究所 教授) 「気候変動への賢い適応-国内政策と国際貢献-」

11:30-11:45 休 憩(15分)
11:45-12:27 パネルディスカッション、会場からのコメント、質疑応答
12:27-12:30 閉会
12:32-12:40 記念品贈呈

Japan-Netherlands Tokyo Conference In Commemoration of 400 Years of Dutch-Japanese Relationship Adaptation to Climate Change through Water

Attempts by Japan and the Netherlands –

(25th June 2009 9:30am~12:30pm : JIIA Conference Room, Tokyo)

Organized by the Japan Institute of International Affairs

Supported by Embassy of the Kingdom of the Netherlands, Cabinet Office, Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, and Japan Water Forum

Moderator: Amb. Mutsuyoshi Nishimura (Special Advisor to the Cabinet / Senior Fellow, JIIA)

٦

9:30am~9:45am						
Welcome Remark: Amb. Yoshiji Nogami (President, JIIA)						
Congratulatory Speech: Prof. Masuo Aizawa						
(Executive Member, Council for Science and Technology Policy, Cabinet Office)						
Congratulatory Speech: H.E. Mr. Philip de Heer						
(Ambassador of the Netherlands in Japan)						
<u>9:45am~10:05am</u>						
Opening Presentation by Mr. Bert Toussaint						
(Senior Historian, Ministry of Transport, Public Works and Water Management)						
"Japan-Netherlands Relationship Nurtured by Water— Actions by Dutch Experts:						
Van Doorn, De Rijke, Escher and others"						
<u>10:05am~10:10am</u> Q&A						
Discussion: "Adoptation to Climate Change through Water"						
Discussion: "Adaptation to Climate Change through Water"						
<u>10:10am~10:15am</u> Chairperson: Prof. Nobuo Mimura (Professor, Ibaraki University) <u>10:15am~11:30am</u>						
Presentations by Japanese and Dutch experts (15 mins per person):						
\bigcirc Japan : Role of Water in Building a Society Adapted to Climate Change – a						
Technical Perspective- (Mr. Kenzo Hiroki / Counselor-Director, Science						
and Technology Bureau, Cabinet Office)						
 Netherland : New Delta Plan to Adapt to Climate Change – Backgrounds, 						
Plan and Perspectives (Mr. Jos van Alphen /Senior Advisor Flood Risk						
Management, Ministry of Transport, Public Works and Water						
Management)						
O Japan : New Challenges for Integrated Flood Management Adapting to						
Climate Change (Mr. Toshio Okazumi / Director for International						
Water Management Coordination, River Bureau, MLIT)						
O Netherland : Assisting Developing Countries Adapt to Climate Change						
(Mr. Sjef IJzermans / Former Netherlands Ambassador to Bangladesh,						
Senior Advisor Water Resource Management)						
○ Japan : Wise Adaptation to Climate Change—Domestic Policy and						
International Contributions – (Prof. Taikan Oki / Professor, Tokyo						
University)						
11:30am~11:45am Coffee Break						
11:45am~12:27pm Panel Discussion and Q&A						
<u>12:27pm~12:30pm</u> Closing						
<u>12:32pm~12:40pm</u> Gift Presentation						

会議の概要

1. 主催者挨拶および祝辞

まず、主催者を代表して野上義二・日本国際問題研究所理事長より挨拶が行われ、400 年前の1609年に長崎県平戸にオランダ商館が設置されて以降、日蘭両国は商業のみならず、 蘭学を通した西洋の科学技術の日本への導入が明治以降の日本近代化の礎となるなど多方 面で緊密な関係を築いてきたこと、そして今日においても両国が多くの課題を共有し、本 会議のテーマである地球温暖化と水の問題も、国土に海抜ゼロメートル地帯を抱える両国 にとって重要な問題であることが述べられた。続いて、相澤益男・内閣府総合科学技術会 議議員が祝辞のなかで、江戸時代の日本にとって(平戸よりオランダ商館が移転した)長 崎県の出島が最新の科学の玄関口となっていたこと、明治時代においては政府が招聘した オランダ人技師が日本の近代産業化に大きな役割を果たしたこと、また、天然資源に乏し い両国が教育と勤勉、科学技術によって発展してきたことを紹介した。そして、人類にと っての大きな課題の一つである地球温暖化を前に、人口密集地に多くの低地を抱えるため に温暖化の影響を受けやすい日蘭両国が協力し、自国のみならず世界の特に貧しい人々の ために気候変動に適応した社会を築いていく必要があると述べられた。さらに、フィリッ プ・ドゥ・ヘーア・駐日オランダ王国大使が祝辞のなかで、10 年前にオランダ王室で水管 理の問題が提起された際には関係者の反応が鈍かったが、その後、オランダ皇太子が熱心 に同問題に取り組んできたことを紹介し、日蘭の阜室間の交流がさらに深まっている今日、 日本国際問題研究所において両国が水問題をテーマに会議を開くことは大変意義深いと述 べた。

2. オープニング・プレゼンテーション

オランダ交通・公共事業・水管理省のベルト・トゥッサン歴史顧問より「水が育んだ日 蘭関係-お雇い外国人ファン・ドールン、デ・レーケとエッセル」というタイトルでオー プニング・プレゼンテーションが行われ、江戸時代から現代に至るまでの日本の水管理の 歴史のなかでオランダ人技師たちが果たしてきた役割が紹介された。プレゼンテーション 後には短い質疑応答が行われた。以下はその概要である。

日本の水管理の歴史は、米の栽培が中国から伝わった 2500 年前にまで遡る。米栽培には 灌漑網と管理システムが必要とされ、村落共同体が中心的な役割を果たした。複雑な洪水 対策も施され、これらは 17、18 世紀には堤防の建設という形で強化された。一方で森林伐 採による土壌浸食が進み、河川の氾濫や洪水を引き起こしたため、砂防対策や河道改良工 事も行われた。1600 年に始まった日蘭の交流は鎖国時代も続き、オランダは蘭学を通して 日本が西欧の知識を吸収することに貢献したが、水管理における協力が始まったのは明治 時代以降である。明治政府は近代化を促進するために 2000 人以上の外国人を雇用し、この 中には水管理の専門家も含まれていた。水管理政策は内務省によって策定され、1885年までは河川輸送の向上を目指す低水工事が主な課題であったが、それ以降、1895年までの間は大規模洪水の影響もあり、洪水対策に重点が移ってゆき、1896年には河川法の制定により洪水対策の方針が定められた。1880年以降、鉄道建設が重要課題となるにつれて内陸水路の工事は優先度が低下し、この頃から政府は日本人技師の教育に力を入れるようになった。

オランダの水管理に関する国際的評判を聞いていた日本政府は、1872年に最初のオラン ダ人技師 2 名を招き、利根川と江戸川の改修計画の立案にあたらせた。このとき招かれた ドールン技師とリンド技師は、オランダの河川計画の基礎をなす量的データを用いて標高 や河床の勾配、流量、流速を測定し、オランダで行われている河川工事をモデルに利根川 と江戸川のいくつかの地点を測定して、多数の水準点を定めた。そのうちの一つ、荒川に 定められた水準点は1891年に東京に移されて東京湾中等潮位(Tokyo Peil)と名づけられ、 今日では日本水準原点と呼ばれる全国的な測定の基準となっている。

1873年から1879年にかけて、さらに5人のオランダ人技師が4人の助手とともに招か れ、河川の修復や港湾設計の任にあたった。大阪付近の淀川でも測定作業が行われ、エッ セル技師とデ・レーケ技師によって河川改修計画が作成された。計画の焦点は水運の向上 であったが、洪水対策についても言及された。1870年代には九頭竜川が日本海に流れ込む 福井平野の三国港において、防波堤を作るというエッセル技師の計画が実際に実行に移さ れた。ドールン技師は大阪港の設計を立案した後、1879年に福島県安積平野において、猪 苗代湖の水を引いて平野を開発するという野心的な計画に着手し、1882年に灌漑システム を完成させた。

しかし、1885年と1889年に大洪水が起こるとオランダ式の河川改修は批判を受け、日本政府はそれまでの低水工事から、河川の拡幅と堤防建設・浚渫によって高水時の排水能力を高める高水工事へと方針を転換した。利根川水管理のマスタープラン策定を任されたムルダー技師の計画は、高水工事の部分が拡大して実施された。ムルダー技師の計画のうち利根川と江戸川を結ぶ運河を建設するという計画も実施され、結果的には水防機能は不完全ではあったが、今日まで同運河はレクリエーションの場として、また、東京の緊急貯水地として利用されている。

デ・レーケ技師は30年以上にわたって日本に滞在し、様々な河川の改修計画の策定の他、 森林再生や砂防対策の計画立案も行ったが、最も著名なものは岐阜県で行われた大規模な 河川工事であろう。揖斐川、長良川、木曽川が流れるこの地域には沈泥により舟運が妨げ られ、灌漑システムの機能低下も引き起こしていた。デ・レーケ技師は多数のバイパスを 閉鎖することで長良川と木曽川を分離することや揖斐川河道の変更、木曽川河口を改修し て灌漑ネットワークを改良することを提案した。この総合計画の中心にあったのが砂防プ ログラムであり、これは後に砂防法と森林法の制定に影響を与えた。

6

デ・レーケ技師が1903年に日本を離れて以降、オランダ工学と日本の関係は途絶えたが、 1960年代にはムルダー技師が策定した岡山県児島湾の開発計画が再評価され、再びオラン ダの技術が脚光を浴びることとなった。ムルダー技師は日本滞在中、沈泥の懸念から児島 湾の干拓に反対していたが、それにもかかわらずダムが建設された。ムルダー技師の懸念 通り沈泥と水質悪化が進むなかで、同技師の見解が見直され、児島湾の再生が進められた のだった。また、1958年にはオランダ交通水管理省のヤンセン技師が八郎潟の干拓計画を 策定し、湖であった土地を肥沃な農地に変換した。このように今日まで続く水管理におけ るオランダ人技師の日本への功績の根本には、リンド技師によってもたらされた近代的な 測量方式があり、この量的な測量方式が総合的なプロジェクト方式を支えているのである。

プレゼンテーション後の質疑応答では、日本とオランダでは地理的条件が異なるが(例 えば日本は山国だが、オランダは平地が多い)、このことは両国の工学に影響を与えている のか、また、オランダ人技師たちはどのようにオランダの技術を日本に適用したのか、と の質問が出され、これに対してトゥッサン氏より、確かに来日したオランダ人技師たちは 日本の現場で始めて直面する課題も多く、日本の前例に学びつつ、新たな技術を現場で開 発していった面があったとの見解が示された。

3. 報告

3-1. 廣木 謙三(内閣府参事官)

まず廣木謙三・内閣府参事官より「気候変動適応型社会の実現に向けた技術の方向性と 水」というタイトルで報告が行われた。本報告は、総合科学技術会議が取りまとめた中間 報告書「気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性」に基づくものである。

過去 100 年間で地球の平均地表面温度は 0.74℃、平均海面水位は.17cm 上昇し、近年、 双方の上昇率は加速している。この結果、日本、米国、ヨーロッパにおいて豪雨が増加し、 今後 100 年間で気温はさらに 2、3℃上昇すると予測されている。このことは地球温暖化に 対して緩和策のみならず適応策が必要であることを示唆している。降雪の減少により水の 需要が高まる春に雪解けによる水の供給が期待できなくなるため、利根川などの主要河川 では渇水が長期化すると予測されている。つまり豪雨は増えるが降水量は減る。水質汚染、 土壌浸食、感染症の増加は水資源、農業、保健など様々な領域に影響を与え、洪水の多発 による社会の混乱も懸念されている。こうした状況にどのように対応し適応すべきなのか。 これに答えようとしたのが、総合科学技術会議の中間報告書である。主な問題は1)適応 策における主要課題の特定、2)既存の緩和策との連携、3) 具体的な緩和策の策定、4) 突破口の切り開きである。

緩和策が低炭素社会の実現を中心とする気候変動による影響の減少を目的とするのに対し、適応策は気候変動の負の影響に対応する能力を向上させることを目指すものである。

報告書では1)国土、都市、自然の保護、2)国民の健康と生活の向上、3)適応に向け た連携の3本を柱としている。第一の柱については、土地利用や都市構造、社会システム を見直すことで、災害から土地を護り、ヒートアイランドなどの影響を緩和し、森林や生 態系を保全しようというものである。より具体的には、気候変動に適応した国土の形成、 緩和策と適応策の双方を取り入れた都市計画、社会資産としての森林と生態系の保護が考 えられる。第二の柱は、農業の活性化や公共交通手段の改善を通して、経済と保健、社会 保障のしくみをより気候変動に適応したものに転換しようというものである。より具体的 には、各地方の状況に応じた低炭素社会実現のための青写真の作成、持続可能な地方産業・ 経済の形成、感染症対策、気候変動適応型の住宅・建築物の提供などが挙げられる。科学 技術は植物工場の建設や複層ガラスの開発などに貢献することが出来る。第三の柱である 適応に向けた連携を生み出すためには、地域や都市、国内において国民の参加と協力を促 すネットワーク作りが必要である。より具体的には、気候変動と適応策に関する情報共有 システムの構築や、人々の適応行動を促す教育プログラムや情報ツール、コミュニティー リーダー育成のための研修などの提供が考えられる。

水は気候変動への適応の突破口として大きな役割を果たしうる。まずは、水と気候変動 の関連を追及するために宇宙から深海までの一貫したモニタリングが必要である。そのた めには地上センサーと海中観測、観測衛星の陸海空を統合した地球観測システムを確立す る必要がある。統合的水資源管理(IWRM)を通して気候変動と社会変化への適応を図る 際には、異常気象の多発と水環境の変化への備え、また高齢化社会などの社会変化への対 応を考慮する必要がある。IWRM を通した気候変動適応策としては、水の需要・供給の統 合管理や水資源施設の統合計画、地表水および地下水の統合管理、水資源の量的・質的管 理の統合、情報共有と国民参加などの施策を組み合わせていくことが考えられている。例 えば水の供給管理においては、統合的流域水資源管理や水インフラの(再)開発、下水再 処理システムや水害リスク管理が必要となるが、これらには新たな技術が必要となる。気 象庁によるシミュレーションによると、ヨウ化銀の撒布による人口降雪と降雨により貯水 量が増加するとの報告があり、また、ナノテクノロジーを用いれば水供給やリサイクルを 低コストで行うことが出来る。日本政府は現在、IT による大規模災害のリスク管理を計画 しているが、これには CCTV カメラやリアルタイムでのリスク評価システム、スーパーコ ンピューターによる気象予測など含まれており、地図情報処理システムで一元管理されて 警報や水門管理に活かされる予定である。

気候変動は様々な水以外のセクターとも関連しているため、水に関する技術を他のセク ターに適応することも大切である。遺伝子工学や植林技術、淡水化技術などを統合して、 森林保全による水保全、森林や流域管理による二酸化炭素の吸収を図っていくべきである。 保健分野においても、水の衛星写真がコレラの発生を探知するのに有効である。衛星リモ ートセンシング(SeaWiFS)でクロロフィルの観測ができるようになれば、さらに正確な 予測が可能になるだろう。エネルギー分野では、水が低炭素エネルギーの生成に貢献して いる。廃水からのエネルギー回収技術はすでに開発されており、この他、ミクロ水力発電 システムや波力エネルギー発電・潮力エネルギー発電、地熱発電などがあるが、これらは 皆、二酸化炭素の排出を生じないものである。

最後に、先進国は自ら気候変動への適応策を策定し、突破口を切り開くために技術開発 を加速させ、モニタリングやデータの共有、共同研究のために地域および国際協力を促進 していく必要がある。そして、途上国に対して気候変動への適応に向けた協調行動が取れ るよう議論を重ね、必要な技術移転を行っていく必要がある。

3-2. ヨス・ヴァン・アルフェン(オランダ交通・公共事業・水管理省 洪水対策上級顧問) 続いて「気候変動に適応した新デルタプランー背景、計画と見通しー」というタイトル でオランダ交通・公共事業・水管理省のヨス・ヴァン・アルフェン氏よりオランダのデル タ委員会について報告が行われた。

オランダは小さな国土にもかかわらず、計約 550km におよぶ主要河川が流れており、そ の大半が国際流域である。さらに 350km におよぶ海岸線があり、約 900 万人が洪水の危険 に晒されている。この危険地域には首都のアムステルダムやロッテルダム、ハーグなどの 主要都市も含まれ GDP の約 65%が生産されているため、保護の必要性も高い。そのため 全長 3500km におよぶ洪水防御施設が建設されている。洪水防御に問題が生じて洪水が発 生すると、深いところでは 5m の浸水が起こり、人口が密集したオランダの都市部での被害 は甚大になる。さらに気候変動は海面上昇とそれに海岸線の侵食等や河川の渇水を引き起 こす。こうした課題に直面するなかで、2 年前に、今後 1、2 世紀先を見越して気候変動の 影響から海岸と低地を護るために「持続可能な海岸開発委員会(第二デルタ委員会)」が発 足した。これは、洪水対策のみではない多面的なアプローチが必要なためである。

この委員会の専門家は、気候変動の影響で2050年までに海面が40cm、今世紀の終わり までには65cmから130cm、2世紀先には200cmから400cm上昇すると予測している。 気候変動によりライン川の夏の流量は2100年には現在の1,700m3/sから700m3/sに減少 する一方、冬には現在の16,000m3/sから18,000m3/sに上昇して洪水の危険が高まると 予測されている。この他、1世紀先を考える際には、人口構成や国土開発、技術進歩や使わ れるエネルギーの形態、EUとの関係等の統治などにも配慮が必要だ。国民の大半は高地に 移動せず現在の場所に留まると考えられていることから、より高度な洪水対策、すなわち 人的・物的被害と社会への影響を考慮したリスク管理手法に基づく対策が必要となる。さ らに低地の都市部での洪水被害は経済に影響を与え難民などの問題を生じるため、国民の 間での連携も重要である。また、人工物ではなく自然を活用し、温暖化の進展に柔軟に対 応する政策をとることも大切である。洪水に対する安全策を考える際には、国民一人ひと りの基本的安全を確保しつつ、多数の被害者を生じないよう、被害を最小限に食い止める 考えが大事である。我々は被害者をゼロに抑えるという日本の気候変動に関する委員会の 報告に大きな影響を受けた。主な提案事項は、河川の流量と淡水湖の貯水量を夏季に増加 し、洪水が海上での暴風雨や下流河川の氾濫によって引き起こされることから沿岸部を強 化することである。必要経費は 2050 年までは年間 12 億から 16 億ユーロ、その後は約 10 億ユーロと見積もられている。これはオランダの GDP の 0.5%程度である。

こうした長期計画には継続が大切であり、今後は首相が議長を務める省執行委員会の設 立、計画全体を監督するデルタ長官 (Delta Director:地方行政官の補佐を受ける)の任命、 天然ガスからの収入や長期貸付金による「デルタファンド」の設立、新デルタ法の制定な どを行う予定である。

3-3. 岡積 敏雄(国土交通省河川局国際水管理調整官)

「気候変動に適応した統合洪水管理に向けた新たな挑戦」というタイトルで国土交通省 河川局国際水管理調整官の岡積敏雄氏より報告が行われた。

本報告は、昨年発表された気候変動への適応に関する研究委員会の報告書の提言に基づ いて国土交通省が行っているケーススタディや実践活動に関するものであり、1)日本に おける近年の気候変動、2)今後の気候変動の予測、3)気候変動への対応策の形成、4) リスク評価に基づく洪水管理における新たな課題、5)洪水管理における国際協力から構 成される。

第一の日本における気候変動については、比較的降水量の少ない北海道で過去30年の間、 年平均1.2℃の割合で気温が上昇し、また、最大日降水量が、ある地点では30年前より70mm 増加、別の地点では30mm 増加したとの観測がある。日降水量が200mm 以上の日数は過 去110年間で増加し、1時間降水量が100mm を超える例もこの30年間で増加している。 海岸侵食や高潮、洪水を引き起こす海面上昇も大きな問題で、日本近海の潮位が過去30年 間で、ある地点では20cm、別の地点では8cm上昇したとの観測もある。これらは気候変 動の影響が深刻であることを物語っている。日本の年平均降水量は約1700mm であるが、 近年ではその約半分が一回の洪水によってもたらされている。局地的な豪雨も頻発するよ うになり、2008年には兵庫で5名が鉄砲水に巻き込まれて亡くなった。

第二の今後の気候変動に関しては、GCM20(A1Bシナリオ)の結果によると100年後 の年最大日降水量の平均値は日本全国で増加し、特に北日本でその増加率が高く20%以上 になると予測されている。降水量の増加は治水対策に影響を与える。また、海面上昇も深 刻で、100年後には東京湾、大阪湾、伊勢湾の海抜ゼロメートル地帯は現在の559km2か ら861km2に拡大し、同地域の人口も388万人から576万人に増加すると予測されている。 東北地方のある河川では今後100年間で降水量が20%、洪水ピーク流量が30%増加し、洪 水面積は40%、被害者数は50%拡大、損害費用は倍以上になると推定されている。

第三に気候変動への対応については、緩和策と同時に適応策を実施していくことが大切

である。これには水路やダムの建設、地域開発、危機管理、モニタリングなどをより効果 的、効率的に統合していく必要がある。洪水対策施設の建設にあたってはダム等の建設に 加えて、河川流域に貯水池や浸透トレンチなど比較的小型の建築を組み合わせて行くこと も必要である。地域開発は被害の緩和に役立つであろう。洪水時に携帯電話やテレビ、イ ンターネットを通してリアルタイムで情報を提供する危機管理対策は、避難を促し被害を 緩和するであろうし、洪水危険情報の提供は予防の観点からも重要である。

第四に洪水管理における新たな課題としては、集水区域の治水対策におけるリスク評価 において1)被害者数、2)避難者数、3)経済損害、4)施設損害を考慮し、最適な計 画を策定していくことがあげられる。これらの要素をうまく組み合わせて優先順位の高い 施策から実行できるような計画を策定し、評価とモニタリングによるフィードバックによ って、計画を改善していくことが課題となる。たとえば荒川の例では、被害者数や経済損 害を最小限に抑えるために河川の氾濫や浸水に対応したリスクマップを作成しているが、 施設建設による対応では不十分な場合にはハザードマップなど非構造的手段を重視する場 合もある。荒川のケーススタディでは、まず現在の降水量の110%、120%のレベルで洪水 分析を行って質的適応策を評価し、このリスク管理情報を用いて優先度の高い地域を特定 し、今後の適応策策定に役立てる試みを行っている。洪水管理計画における課題としては、 1)治水の目標を河川流量の確保から流域の災害対策にシフトすること、2)洪水リスク 評価を洪水管理の基本手続きとして導入すること、3)各施策とリスク分担の優先順位を

査、および適応的対応が挙げられる。 最後に洪水対策における国際協力については、わが国では国際協力機構(JICA)が主た る機関として行っているが、各省庁も氷河湖や海面上昇に関して調査チームを派遣したり、 技術支援やトレーニングを行うことで協力している。アジア太平洋地域にはアジア開発銀 行(ADB)等により設立された水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)とい う知的拠点があり、国土交通省は東京大学やJICAとともに同地域の気候変動適応策のガイ

ロードマップに織り込むこと、4)非構造的手段の強化、5)モニタリング、定期的な調

ドラインを来年中に策定すべく協力している。また、途上国の洪水予報支援として GFAS (Global Flood Alert System) および IFAS(Integrated Flood Analysis System)の構築も 行っている。

3-4.シェフ・エイゼルマンス(元駐バングラデシュ大使、水資源管理上級顧問)

「発展途上地域の適応に向けた国際貢献」というタイトルで元駐バングラデシュ大使で あり現在、オランダ水資源管理上級顧問を務めるシェフ・エイゼルマンス氏から報告が行 われた。

河川が複数の国を流れ、気候変動が世界に影響を与えることから、水の脅威に対する適切な管理は地球規模の課題である。発展途上国は先進国以上にこうした脅威に脆弱性を持

っている。私が駐バングラデシュ大使であった 2003 年の 2 月 3 日は、オランダで 2000 名 が犠牲となった大規模災害から 50 年目にあたり、オランダ政府より半旗を掲げるよう指示 された。私は大使館と公邸にオランダ半旗を掲げたが、と同時に、バングラデシュでは同 じ過去 50 年間に 50 万人が洪水で犠牲になったことを思わずにいられなかった。

オランダは国土が水に囲まれていることから、水問題と水管理について知見を有してお り、水害に晒されている人々とともに共同して対処するアプローチを有している。水害に 対してはダム建設や開拓、水路についての知見もあり、これらは諸外国の人々と協力する インセンティブともなっている。オランダの大使は帰国した際に水問題について各種ブリ ーフィングを受けるため、政治的問題だけではなく水問題にも造詣が深い。

我々はこれまで、オランダと同じような水問題を抱えるバングラデシュ、ベニン、エジ プト、インドネシア、イエメン、モザンビーク、ベトナムなどの国々と協力してきた。こ れらは国連ミレニアム開発目標、なかでも目標7「環境の持続可能性確保」の枠組みのな かで、統合的水資源管理や飲用水へのアクセス確保など貧困削減の視点から行われてきた。 世界水パートナーシップが述べたように、気候変動への適応は水への適応である。各国が 共同でリスク評価を行い、損害を回避するための基準を策定し、水害を緩和する施策を策 定し実行する必要がある。例えばオランダはインドネシア政府が国家政策を策定し、危険 地域を特定して対策を講じることができるよう協力している。当初は個別のプロジェクト としてスタートするが、徐々にアジア開発銀行や世界銀行とともに統一された計画として 共通のアプローチが取れるよう配慮している。

重要なのは複数のドナーが存在するなかでセクター別のアプローチを取り、ステークホ ルダーを取り込んだ参加型のアプローチを取ることである。出発点となるのは経済開発で 行われているような業績表を作ることで、問題点や人的、財政的資源を特定し、関連機関 を強化することが大切である。例えばベトナムではさまざまなプロジェクトが行われてい るが、オランダは自然災害リスク管理では ADB と共にメコン河委員会で協働するなど、他 の機関との協調を重視している。バングラデシュでは、衛星写真をもとに問題を特定し対 応策を講じるために、環境地理情報サービスセンターの立ち上げを支援した。これにより 危険地域の特定や日本が行ったようなシェルターの建設が可能になった。気候変動への対 応では、関係機関が協力することが大変重要だ。

3-5. 沖 大幹(東京大学生産技術研究所 教授)

最後に「気候変動への賢い適応-国内政策と国際貢献-」というタイトルで沖大幹・東 京大学生産技術研究所教授より報告が行われた。本報告は沖教授が参加した IPCC 第4次 評価報告書の第二作業部会の水に関する報告と、日本政府による科学技術を通じた途上国 支援に関して行われた。

IPCCのLead Author 会合では比較的確信度の高い事項として以下の3点を確認した。

第一は地表面温度の上昇であり、これは言うまでもなく地球温暖化である。この結果、融 雪水の流出状況が変化し、氷河や積雪に蓄えられている水供給が減少し、水質や水界生態 系に悪影響が生じると予測されている。第二は海面上昇で、これにより土地の浸水のみな らず沿岸部の地表水と地下水に海水が混入する恐れがある。第三は水循環の変化(「加速」) で、高緯度地では水資源が増加する一方、低緯度地や乾燥地では水資源が減少すると予測 されている。豪雨の増加により洪水の危険が高まるとも考えられており、沿岸部の大都市 は特に脆弱で、その比率はアジアで高い。

評価報告書で触れられている水供給側の適応オプションには、地下水の活用や貯水能力 の向上、海水の淡水化、雨水貯留の普及、大きなボートやバッグを用いた水の輸送が含ま れている。このうち、海水の淡水化には多大なエネルギーが必要なため緩和策とは相容れ ない可能性があるが、雨水の利用は気候変動への適応と緩和の相乗効果(コベネフィット) をもたらすと考えられる。例えば、現在の自然災害に対する社会の備えが20年に一度の洪 水や高潮に耐えうるものであるとすれば、それを50年に一度の規模にまで高めるとする。 そのキャパシティの差を「気候変動プレミアム」と呼ぶと、このプレミアムにかかるコス トを計算し、キャパシティを増やすことで安全性を確保することが出来る。

水需要側の適応策については、再生水利用のほか、穀物作付け時期や品種、灌漑手法、 植え付け面積の変更による灌漑用水需要の削減、課金制などの経済的インセンティブの導 入、農作物の輸入による灌漑需要の削減(仮想水輸入)などがある。

最後に日本政府の主導で進められている Integrated Study Project on Hydro-Meteorological Prediction and Adaptation to Climate Change in Thailand (IMPAC-T) について紹介したい。気候変動のほか、人口増加や経済成長などの人間の活 動も持続可能な開発の阻害要因であることに鑑みて、この IMPAC-T プロジェクトは水に関 する気候変動の適応においての意思決定を支援することを趣旨とする。具体的には気候変 動適応策の国家戦略計画の策定や、水分予測を用いた人為的・自然的水循環の検討、水害 関連のリスクに対する早期警戒システムの構築などがあげられる。このプロジェクトは、 外務省、JICA、文部科学省が共同で行う「地球規模課題に対応する科学技術協力」事業の 一環であり、アジア熱帯地域での調査を促すという「科学技術のための外交」と、気候変 動への適応における相手国政府の意思決定を支援し、国際研究プロジェクトを通して研究 調査能力を高めるという「外交のための科学技術」という2つの側面を有している。

今後水の欠乏が心配される地域は、現在も問題を抱えている地域である。また、異常気 象の変化も懸念される。沿岸部の大都市は特に脆弱であるため、変化をモニタリングし、 社会や環境の変化を予測して影響を評価し、適応策を検討し、意思決定を経て実行してい くという流れが重要となる。研究者としての私の役割は、どのような適応策が適用可能か を政策担当者に提示し、国民の同意を得る下地をつくることであろう。

4. 討論

討論では、まず、会場より日本政府の気候変動適応策策定において国民参加がどのよう になされているのかとの質問が出され、これに対して施設の建設を伴う構造的対応につい ては政府と地方自治体が共同して行っていること、非構造的対応である訓練への参加等の 啓発には住民の参加が欠かせないとの返答が日本側参加者からなされた。水分野での国際 協力のあり方については、1)二国間協力、2)アジア太平洋水サミット等の地域間対話、 3)共同調査や科学技術の共有といった3つのレベルがあるとの紹介もなされた。また、 日本人の気候変動に関する関心は高く、このことが低炭素社会の実現と適応策を実現して いく下地となっているとの指摘もなされた。

国民の移住が必要となるような大規模なスーパー堤防建設と国民の理解・生活との関係 については、日本側参加者より地域開発と組み合わせて理解を得るべく交渉を行うよう努 めているとの説明がなされた。一方、オランダの参加型アプローチについて、オランダ側 報告者より、政府、地方自治体、民間、国民の間で合意に至るまで話し合いを続けること が基本となっているとの説明があり、そのためロッテルダムとハーグを結ぶ高速道路は40 年前に話し合いが始まったにもかかわらず、実施にいたっていないとの報告があった。

日本においては地震の避難訓練はあるが水害対策訓練はあまり聞かないのではないかと の指摘に対して、日本側参加者から主要河川流域では洪水対策訓練を行っていること、ま た梅雨前に警報伝達のテストを行ったり、地域ごとに洪水ハザードマップを作成して情報 の共有を図っていることが紹介された。また、気候変動適応策とリスク管理の統合につい て、オランダ側参加者からリスク管理は新しい概念であり、現在、中央レベルで話し合い が進められている段階であること、また EU においては 2007 年に加盟国が 2015 年までに 主要河川ごとに洪水リスク管理計画を策定するよう指示が出され、国境を越えた取り組み が行われていることが報告された。

気候変動への適応策は、堤防建設など自然を変更し人工物を造る方向で進められていく のかという参加者からの問いに対しては、日本では予算の関係で必要な堤防が建設されて いないところがあるのが現状だが、適応策は生態系と共存する形で進めていく必要がある との意見や、気候変動に適応するためには生活スタイルを見直したり、都市をより集約的 なものにするといったパラダイムシフトが必要で、その中に水の問題を位置づけることが 大切だとの意見が出された。最後に、2003年の第3回世界水フォーラムで気候変動と水を テーマにディスカッションを行った際には、双方の分野の専門家は相手の専門をなかなか 理解できなかったが、今年の第5回世界水フォーラムでは双方の専門家がかみ合った議論 を行うまでになったとの報告があり、今後の課題はこの気候変動と水の問題を COP15な どの公式交渉の議題に載せることであるとの指摘がなされた。



Japan-Netherlands Tokyo Conference In Commemoration of 400 Years of Dutch-Japanese Relationship Adaptation to Climate Change through Water – Attempts by Japan and the Netherlands –

List of Participants

足立 敏之 国土交通省河川局 河川計画課長 ADACHI Toshiyuki

Director of River Planning Division River Bureau, MLIT

相澤 益男

内閣府総合科学技術会議 議員

AIZAWA Masuo Executive Member of Council for Science and Technology Policy, Cabinet Office

安藤 晴彦

内閣府 基本政策担当 参事官 ANDO Haruhiko Director Bureau of Science and Technology, Cabinet Office

有川善久

内閣府 参事官(社会基盤・フロンティア分野担当) 付 研究員

ARIKAWA Yoshihisa Staff, Bureau of Science and Technology, Cabinet Office

フィリップ・ドゥ・ヘーア

駐日オランダ王国大使館 大使 Philip DE HEER Ambassador Embassy of the Kingdom of the Netherlands

ミヒール・デ・ライスター 駐日オランダ王国大使館 運輸・公共事業・水利アタッシェ Michiel DE LIJSTER

Attaché for Transport, Public Works and Water Management, Embassy of the Kingdom of the Netherlands

藤井 進太郎 国土交通省 土地・水資源局 水資源部 水資源計画課 総合水資源管理戦略室 主査 FUJII Shintaro Project Chief

Integrated Water Resources Management Strategy Unit, Water Resources Planning Division, Water Resources Department, Land and Water Resources Bureau, MLIT

藤田 士郎

国土交通省河川局河川計画課河川計画調整室 課長補佐

FUJITA Shiro Deputy Director of River Planning Coordination Office River Bureau, MLIT

古本 一司

国際協力機構(JICA) 地球環境部水資源・防災グループ水資源第一課 調査役 FURUMOTO Kazushi Assistant Director Water Resources Management Division I, Water Resources and Disaster Management Group,

Global Environment Department, JICA

古田口 正志

東京建設コンサルタント 国際事業部部長 FURUTAGUCHI Masashi Manager, Overseas Division, Tokyo Kensetsu Consultants

後藤 愛

国際交流基金 日本研究・知的交流部 主任 GOTO Ai Senior Officer Japanese Studies & Intellectual Exchange Department, The Japan Foundation 原沢 英夫 環境・エネルギー担当 参事官 HARASAWA Hideo Cabinet Office

橋本 和正 内閣府 参事官(環境・エネルギー分野担当)付 研修員 HASHIMOTO Kazumasa Cabinet Office

比嘉 真知子 (独)水資源機構総合技術センター マネージメントグループ スタッフ HIGA Machiko Staff Japan Water Agency

廣木 謙三 内閣府政策統括官付 参事官

HIROKI Kenzo Counselor-Director of Science and Technology Bureau Cabinet Office

弘中 貞之

日本水フォーラム チーフオフィサー HIRONAKA Sadayuki Chief Officer Japan Water Forum

シェフ・エイゼルマンス

元駐バングラデシュ蘭大使 Sjef IJZERMANS Former Netherlands Ambassador to Bangladesh

今村 能之

国土交通省 国土技術政策総合研究所 企画部 企画研究官

IMAMURA Yoshiyuki Lead Officer for Research and Planning Planning and Research Administration Department, NILIM, MLIT

石渡 幹夫

国際協力機構(JICA) 国際協力専門員 ISHIWATARI Mikio Senior Advisor, JICA 木村 浩昭 日本水フォーラム チーフオフィサー KIMURA Hiroaki Chief Officer Japan Water Forum

KIMURA Mari Asian Development Bank Institute

木暮 陽一

日本水フォーラム プロジェクトリーダー KOGURE Yoichi Project Leader Japan Water Forum

河本 夏雄 内閣府 参事官(ライフサイエンス分野担当)付 研修員 KOMOTO Natsuo Staff, Bureau of Science and Technology, Cabinet Office

三村 信男 茨城大学 教授 MIMURA Nobuo Professor Ibaraki University

宮亨

日本水フォーラム チーフエンジニア MIYA Toru Chief Engineer Japan Water Forum

NAGAI Yasue Asian Development Bank Institute

長岡 寛介

外務省国際協力局多国間協力課 交渉官

NAGAOKA Kansuke Senior Coordinator, Global Issues Cooperation Division, International Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs 中曽根 さおり 駐日欧州委員会代表部 上席研究員 NAKASONE Saori Senior Researcher European Union: Delegation of the European Commission to Japan

中山 幹康

東京大学大学院 教授

NAKAYAMA Mikiyasu Professor The University of Tokyo

南部 世紀夫

内閣府 参事官(社会基盤・フロンティア分野担当)付 上席調査員 NANBU Sekio Deputy Director Bureau of Science and Technology, Cabinet Office

西村 六善 内閣官房参与

NISHIMURA Mutsuyoshi Special Advisor to the Cabinet, Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs

西村 徹

外務省国際協力局多国間協力課 課長補佐

NISHIMURA Toru Deputy Director, Global Issues Cooperation Division, International Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs

西崎 香

朝日新聞社フォーラム事務局(主査)

NISHIZAKI Kaoru Fellow The Asahi Project on Climate Challenge The Asahi Shimbun

野上 義二

日本国際問題研究所理事長 NOGAMI Yoshiji

President Japan Institute of International Affairs

小田 弘雄

(社)国際建設技術協会 上席調査役
 ODA Hiroo
 Senior Counselor
 Infrastructure Development Institute, Japan

大井 英臣 国際協力機構 (JICA) OI Hidetomi JICA

岡積 敏雄

国土交通省河川局 国際水管理調整官 OKAZUMI Toshio Director International Water Management Coordination, River Bureau, MLIT

沖 大幹

東京大学生産技術研究所 教授 OKI Taikan Professor Tokyo University

大槻 英治

国土交通省 大臣官房付(国際水管理調整担当) OTSUKI Eiji Vice-Director of International Water Management Coordination, River Bureau, MLIT

佐川 昌也

外務省国際協力局地球環境課 課長補佐 SAGAWA Masaya Deputy Director, Global Environment Division, International Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs

斎木 尚子

日本国際問題研究所 副所長 SAIKI Naoko Deputy Director-General Japan Institute of International Affairs

佐々木 明

株式会社 建設技術研究所 主幹 SASAKI Akira Manager CTI Engineering Co., Ltd

SAITOU Mihoko Asian Development Bank Institute

重冨 徹

内閣府 参事官(調査・分析担当)付 企画官 SHIGETOMI Toru Cabinet Office 下瀬 啓太 内閣府 参事官(社会基盤・フロンティア分野担当) 付 主査付 SHIMOSE Keita Staff,Bureau of Science and Technology, Cabinet Office

下谷内 奈緒

日本国際問題研究所研究員 SHIMOYACHI Nao Research Fellow Japan Institute of International Affairs

ロブ・ストロークス 駐日オランダ王国大使館 プロジェクト・オフィサー Rob STROEKS Project Officer Embassy of the Kingdom of the Netherlands

杉浦 政裕

(独)水資源機構 主幹

SUGIURA Masahiro Senior Engineer Japan Water Agency

田中 裕司

国土交通省河川局 河川局次長 TANAKA Yuji Deputy Director-General, River Bureau River Bureau, MLIT

寺川 陽

土木研究所(ICHARM) 水水害研究グループ長 TERAKAWA Akira Deputy Director of ICHARM ICHARM, PWRI

泊 宏

国土交通省河川局 河川計画調整室長 TOMARI Hiroshi Director of River Planning Coordination Office River Bureau, MLIT

ベルト・トゥッサン オランダ交通・公共事業・水管理省 歴史顧問 Bert TOUSSAINT Senior Historian Ministry of Transport, Public Works and Water Management ヨス・ヴァン・アルフェン
 オランダ交通・公共事業・水管理省 洪水対策
 上級顧問
 Jos VAN ALPHEN
 Senior Advisor
 Flood Risk Management, Ministry of Transport, Public
 Works and Water Management

Dr. Anbumozhi Venkatachalam Asian Development Bank Institute

ジョーン・ウェスト

アジア開発銀行研究所 Jone WEST Asian Development Bank Institute

コース・ウィーリックス

オランダ国立水管理委員会 委員長 Koos WIERIKS Secretary Dutch National Advisory Water Management Board

プレゼンテーション資料

1. ベルト・トゥッサン (オープニングプレゼンテーション)

"Japan-Netherlands Relationship Nurtured by Water: Actions by Dutch Experts"

- 2. 廣木 謙三 "Role of Water in Building a Society Adapted to Climate Change"
- 3. ヨス・ヴァン・アルフェン "New Delta Plan to Adapt to Climate Change"
- 4. 岡積 敏雄 "New Challenges for Integrated Flood Management Adapting to Climate Change"
- 5. シェフ・エイゼルマンス "Assisting Developing Countries Adapt to Climate Change"
- 6. 沖 大幹 "Wise Adaptation Measures for Climate Change in the Water Sector"





NUK Dutch hydraulic experts invited 1872: Van Doorn and Lindo • 1873-1879: De Rijke, Escher, • Rouwenhorst Mulder, Thissen, • Van Gendt, Kalis, Van Mastrigt, Arnst, Westerwiel • Lindo: levelling measurements Tonegawa and Yodogawa river • regulation Research and flow • measurements Introduction of fascines as river ٠ channel regulation and embankment strenghtening tool











20th contributions Conclusions

 Mulder's plan for Kojima Bay rediscovered 遨

- Polder Ogata-Mura by Ph. Jansen
- Dutch sustainable techniques revalued
- Dutch heritage: scientific approach
- Lindo: basis of geodetic system
- Research and quantitative data collection
- Comprehensive schemes
- Anti-erosion programs



9

Role of water in building a society adapted to climate change

- From Interim Report for Science and Technology Policy on Adaptation to Climate Change-

Kenzo HIROKI

Director for Infrastructure and Exploration, Bureau of Science and Technology, Cabinet Office, Japan (Council for Science and Technology Policy (CSTP))

Climate change in the past and present













Prolonged droughts are expected due to climate change

River Basin	Dam	Irrigation period pattern	Drought periods at present state (days/10yrs)	Drought periods at around 2050 (days/10yrs)			
Ishikari	Taisetsu	Advanced by 0-10 days	About 60 days	About 30-70 days			
	Chubetsu	Advanced by 0-10 days	About 30 days	About 130-180 days			
Tone	8 dams	Advanced by 0-40 days	About 30 days	About 100-110 days			
		Deferred by 0-60 days	About 30 days	About 90-120 days			
Chikugo	Matsubara/ Shimouke	Advanced by 0-5 days	About 50 days	About 70 days			
	onintourio	Deferred by 0-30 days	About 50 days	About 70-80 days			
Droughts mitigated Droughts exacerbated 9							

Projected impacts by climate change by sector							
Phenomenon and direction of trend	Agriculture, forestry and ecosystems	Water resources	Human health	Industry, settlements and society			
Warmer and more frequent hot days & nights (Certain)	Decreased yields in warmer environments	Effects on water resources relying on snow melt	Reduced human mortality	Declining air quality			
Warm spells / heat waves (Very likely)	Reduced yields in warmer regions	Increased water demand; water quality problems	Increased risk of heat-related mortality	Reduction in quality of life; impacts on elderly, very young & poor			
Heavy precipitation events (Very likely)	Damage to crops; soil erosion	Contamination of water supply	Infectious respiratory & skin disease	Disruption of societies due to flooding			
Area affected by drought increases (Likely)	Land degradation, lower yields	More widespread water stress	Increased risk of water-borne diseases	Water shortages; reduced hydropower			
Intense tropical cyclone activity increases (Likely)	Damage to crops	Disruption of public water supply	Increased risk of water-borne diseases	Disruption by flood; potential for migrations			
Increased incidence of extreme high sea level (Likely)	Salinisation of irrigation	Decreased freshwater availability	Increased risk of water-borne diseases	Costs coastal protection 10			







Target 1 in addressing adaptation

Safeguarding land, cities and nature

To change land use, city structure and social system in order to protect land from disasters, mitigate heat-island and other effects to cities and conserve forests and ecosystems

Ways to make it happen

- ✓ Creating land adaptive to climate change by combining structural and non-structural measures
- ✓ Redesigning cities to embed mitigation and adaptation in society
 ✓ Conserving forests and ecosystems as social assets

10th Typhoon, 2004





Source: Ministry of the Environment, Japan



Target 2 in addressing adaptation Enhancing people's health and livelihoods

To transform economy, health and social security systems into adaptive ones in order to protect people, esp. vulnerable, from health threats and enhance livelihoods by galvanizing agriculture, improving public transportation, etc.

Ways to make it happen

- ✓ Presenting blue prints of low carbon communities suitable to individual local conditions
- ✓ Creating sustainable local industry and economy
- ✓ Protecting people from infectious disease, etc
- Providing houses and buildings adapted to climate change







Source: Transfer Association of Green Factory

Material & Housing Equipment

sing Equipment Source: Mayor Suzuki, Toyota

Target 3 in addressing adaptation Creating solidarity for adaptation

To build solidarity network to facilitate collaboration for adaptation among communities, cities and nations. To create enabling environment for people's participation through, e.g., education, awareness raising, and community approach.

Ways to make it happen

 \checkmark Building systems to share the knowledge and information related to effects of climate change and adaptation to it

 \checkmark Promoting people's actions by providing with educational programs, information tools, training programs for community leaders, etc.


















Satellite water picture will help detecting cholera outbreak

 \checkmark Number of cholera cases is significantly correlated with sea water temperature and its intrusion into fresh water as sea planktons are host to the cholera bacteria.

✓ Outbreak of cholera can be predicted by monitoring sea water temperature and height from satellites.

✓ More accurate prediction may become possible as remote sensing data of plankton (chlorophyll) are available by launch of SeaWiFS.



Source: NASA Goddard Space Flight Center







What the North should urgently do for themselves to adapt to climate change

- Create policy framework to adapt to climate change
- Accelerate development of science and technology to achieve breakthrough
- Strengthen global & regional collaboration for monitoring, data-sharing, and jointresearch

What the North should urgently do to help the South adapting to climate change

- Provide tools to help the South to take practical actions for adaptation
- Discuss regional coordination mechanism to ensure concerted efforts for adaptation
- Discuss technical transfer and investment mechanism to help the South adapt to climate change

29



































2.6. Prerequisites for future-proof implementation

- Ministerial steering committee, chaired by PM
- Delta Director, supervising adequate execution
- Regional administrator, responsible for implementation and execution
- Deltafund, supplied by natural gas revenues and longterm loans
- Delta Act, anchoring Delta-director, programme and fund

DELTA

17

3. "Working together with water"
5. "Working together with water"
6. The Netherlands remains a safe and good place te live the next centuries, even under "worst-case" climate change scenario's.
6. (structural) adaptation costs about 0.5% of GNP
6. Flexible approach, start now with "no regret"(reservation of space, sand and money)
7. Guarantee implementation → Delta-Act 2009!





Japan- Netherlands Tokyo Conference In commemoration of 400 Years of Dutch-Japanese Relationship Adaptation to Climate Change through Water

国土交通省

New Challenges for Integrated Flood Management Adapting to Climate Change

June 25, 2009

Toshio Okazumi Director for International Water Management Coordination, River Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism – Japan

Contents of presentation
① Recent changes on climate in Japan
2. Projection of future climate change
3. Configuration of counter-measures for climate change
4. New challenges in flood management based on risk assessment
5. International cooperation in flood management



































































In the Netherlands we are familiar with the consequence of water threats

Polders and

dykes



In the past...

- Dutch envoyees have always travelled the world
- In the golden age trade promotion was the main task
- Nowadays watermanagement and environment are part of diplomatic domain





Dutch knowledge on water management, based on experience in the Netherlands and abroad is shared with many countries

In the framework of Official Development Assistance, extensive Co-operation exists with 7 developing countries on water management:

Bangladesh, Benin, Egypt, Indonesia, Yemen, Mozambique and Vietnam.



Millenium Development Goal 7



'Ensure environmental sustainability' Main water dimensions:

-'good management of water' (target 9): Netherlands supports IWRM sector in 7 partner countries

-'provide access to drinking water and sanitation' (target 10): Netherlands committed to help provide safe drinking water and improved sanitation to

50 million people by 2015



Assisting Developing Countries how to adapt to Climate Change

(Global Water Partnership):

"Climate adaptation is water adaptation "

- Assess the risks; formulate criteria to avoid damage
- Design projects to mitigate effects
- Support implementation

Example: bilateral cooperation with Indonesia:

- National adaptation strategy defined
- National Action Plan: identification of hot spots
- Specific assistance to priority projects: Flood prevention Djakarta. Pilot approach by NL (2007-9); scaling up with multilateral organisations (World Bank): 2010
Assisting Developing Countries in water management.

Emphasis on:

- Sectoral approach in multidonor context
- Participatory approach involving stakeholders: rights and duties; consulted in planning; title to land; mobilisation of own resources
- Maintenance of existing infrastructure
- Strengthening of governing institutions; right skill mix
- Climate change adaptation: intensification of collaboration with 5 vulnerable delta-countries

Assisting Developing Countries in water management.

Emphasis on:

- Sectoral approach in multidonor context
- Participatory approach involving stakeholders: rights and duties; consulted in planning; title to land; mobilisation of own resources
- Maintenance of existing infrastructure
- Strengthening of governing institutions; right skill mix



Watersubsectors supported in Vietam € 17 Mln/yr 2004 - 2006 (1€ = 137 ¥)

- Integrated River Basin Management
- Integrated Coastal Zone Management
- Natural Disaster Mitigation
- General Sector Support /Technical Assistance.
- Water supply and sanitation (since 2006.)



Water subsectors supported in Bangladesh € 30 Mln. 2004 - 2006 (1€ = 137 ¥)

- Water-management (NL involved since 1975 in polder development; river modeling; erosion control.
- Coastal zone management
- Institutional Reform
- Drinking water and sanitation (direct poverty alleviation)



Bangladesh (continued)

ONGOING AND PLANNED IN COMING YEARS

- Participation of water users and interest groups
- Support to Water Management Institutions
- Continued capacity building of GoB actors (BWDB, WARPO, LGED) on participatory approach, while supporting investment programmes
- Mitigation of the impacts of climate change
- Integrated coastal zone management, and river erosion management
- Transboundary water management (Bramaputra/Ganges diversions)
- NL financing about € 15 mln/yr

















hank you.

Questions?































